

平成28年 2月 8日

観光経済常任委員会 先進地行政調査報告書

1. 調査年月日平成28年 2月 2日(火)～3日(水)
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 2月2日(火) 北海道北広島市議会
調査時間 14時30分から16時00分
研修項目 (1) グリーンツーリズム推進事業について
 - ・目的地 2月3日(水) 北海道北江別市 北海道情報大学
調査時間 10時00分から11時30分
研修項目 (1) 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について
3. 日程 別紙、観光経済常任委員会先進地行政調査研修日程を参照
4. 参加者 観光経済常任委員会 委員長 織川 貴司
副委員長 久慈 年和
委員 石橋 義雄
委員 戸来 伝
5. 調査報告書

<北海道北広島市>

グリーンツーリズム推進事業について

北海道北広島市は、明治17年(1884年)、広島県から25戸が東部地区の中の沢(現在の中央付近)に一村形成を目指して団体移住した。道央では、至難とされた水稻栽培に成功し、北海道の寒冷稲作の基礎を築いた。また、明治10年(1877年)に札幌農学校の教頭クラーク博士が帰国する途中、見送ってきた学生たちと別れるとき「青年よ大志をいだけ」という名言を北広島市の島松の地で残した。昭和44年(1968年)に町制を施行、平成4年(1992年)には5万人を突破。平成8年(1996年)9月1日に「北広島市」がスタートした。

石狩平野のほぼ中央に位置し、北西に札幌市、北に江別市、東には長沼町と南幌町、南には恵庭市があり、JR北広島駅は、札幌と新千歳空港駅のほぼ中央に位置し、快速電車で札幌市まで16分で到着する。人口は、年々増え、平成17年に60,677人まで達したが、その後の人口は微減し、現在、59,348人となっている。

説明者 北広島市の概要紹介 ⇒ 北広島市議会事務局 主事 佐々木 貴啓
グリーンツーリズム推進事業

⇒ 北広島市経済部農政課 課長 砂金 和英
主査 山田 孝博
主任 濱 理絵子

北広島市のグリーンツーリズムは「農村滞在型余暇活動機能整備計画書」を基本に推進している。計画は、平成17年に策定し、その後、平成21年に改定を行い、今年度末を目標に改定作業を進めている。この計画に基づき認定した事業体は次の団体だった。

・(有) タカシマファーム【風楽里(ふらり)】 認定日 平成19.4.20

平成26年の来場者数 2,400人

・ホクレン食と農のふれあいファーム くるるの杜 認定日 平成21.10.21

平成26年の来場者数 370,000人

・(有)博陽スクエア ARTLACZE (アルトラージュ) 認定日 平成21.4.28

平成26年の来場者数 68,800人

現在、北広島市の農政課では、毎年「きたひろしま交流農園マップ」を作成し、市内の全世帯や道内外に幅広く配布し、市内のグリーンツーリズムを盛り立てるべく取り組みを推進している。

(市内：約27,900部・道内外：約1,500部)

このマップには、上記記載3箇所のほか、28箇所の市内グリーンツーリズム施設の情報が盛り込まれている。

・いちご農園（ブルーベリー含）	9件	来場者	19,550人
・農産野菜直売所	11件	来場者	78,010人
・市民農園	6件	来場者	15,492人
・乗馬体験施設	2件	来場者	2,065人
・複合体験施設等（レストラン、直売、ハム、ベーコン、ジェラート）	3件	来場者	482,800人
合計	31件		597,917人

(今後の展望)

市で策定している「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、グリーンツーリズムや6次産業支援といった農業の経営多角化への支援を位置づけ、次年度以降事業展開を図っていく。

(グリーンツーリズム)

先進地への視察研修等を実施していく。

農業者が積極的に取り組めるよう、施設整備に係る支援について検討していく。

(6次産業化支援)

農業を核とした新たな産業の展開や経営多角化への支援をしていく。

(実践的な農村滞在型余暇活動)

ホクレンが経営する「くるるの杜」も視察した。

1) 体験農場	利用者年間	26,900人
2) 調理加工体験施設(2か所)	利用者年間	13,500人
3) 農畜産物直売所		
4) 農村レストラン(150席)	利用者年間	98,000人

複合的な施設で構成する「食と農のふれあいファーム」を建設し、豊かに広がる農村空間の中に、農場および調理加工の体験施設、北海道産の農畜産物を取り扱う直売所や農村レストランなどを運営し、多くの消費者に農業体験、学習の場、食と農のつながりを実感できる施設になっている。特に、農村レストランは利用者の80%以上が女性で、農村レストランの運営もほぼ女性で行っており、女性のセンスあふれた、女性が利用しやすいレストランになっていた。

また、「畑の学校」や「たんぼの学校」を企画。生徒を募集し、4月の入学、種まきから11月の収穫、調理、卒業まで10,000円前後の参加費で企画し、26,900人が利用している。

交通のアクセスが良い特性を利用して、各事業とも成功しているし、さらに事業が拡大していくようだ。なお、北広島市は現在、新庁舎を建設中で、来年(2017年)春に完成予定。新庁舎の建設にあたって、電力消費量の削減や二酸化炭素排出量の抑制などを目的に、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプ」による冷暖房設備を整備することになっている。

<行政調査の感想>

鉄道や高速道路などの整備された交通網など自然と都市機能が調和した街でした。そのため、グリーンツーリズムの取り組みも進んでおり、札幌市からの誘客数も多くなっていた。

工業団地の誘致で、市内には6箇所の工業団地があり、夫は札幌市での勤務、妻は工業団地で勤務できる環境もあり、昼の人口流出が多く、ベットタウン化していた。

また、グランドゴルフの発祥の街で、市内のゴルフ場からの収入が2億円もあり、市の財政に大きく寄与しているし、市内に大規模なアウトレットがあり、市内外からの客が訪れていた。

グリーンツーリズムは農村滞在型余暇活動だが、北広島市のグリーンツーリズムは、大都市札幌に隣接し、札幌圏域230万人を抱える地域の都市として、多くの都市住民を農業、農村に導き、都市と農村の共生、交流を促進する農業の総合的な役割を担っている。ただ、長期的な農村滞在型余暇活動ではなく、継続的な農村滞在型余暇活動を実践している。

<北海道江別市>

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について

江別市は、明治4年対雁（ついしかり）村が設置され、仙台からの農民21戸76人が集団移住し、明治11年には、岩手県から江別最初の屯田兵として移住し、江別村と名付けられた。明治15年に鉄道が開通し、石狩川を利用する舟運とともに水陸交通の重要地として市街地が形成された。特産のレンガ製造が明治23年に始まり、農業も冷害災の影響を受けやすい耕作物から、水田・酪農業へと発達した。更に、明治41年には、富士製紙会社第5工場（現王子特殊紙江別工場）が石狩川河畔に設立され、農業地帯から工業地帯へと移り変わった。

江別市は、自然・社会条件に恵まれて、道央の広域都市圏の中核都市として伸展し、平成3年11月に人口10万人都市になった。平成21年7月に市民と共にまちづくりを進める自治条例が施行され、平成26年4月からは「えべつ未来づくりビジョン」（第6次江別市総合計画）がスタートした。将来都市像を同条例の基本理念に基づく、「みんなでつくる未来のまち えべつ」と定め、将来にわたって安心して暮らせる、活力のあるまちづくりを目指している。

江別市は石狩平野の中央部に位置し、全般的に平坦な地勢を形成している。空路・陸路・海路ともに恵まれた環境にあり、JRや高速道路・国道が整備され、札幌へは車で40分と絶好のアクセス。また、新千歳空港までは約60分、石狩湾新港は約50分、苫小牧港は約70分と空・海の玄関口までの交通アクセスに優れている。

江別ブランドの創発である「江別小麦めん」は江別市民と産学官が連携して生まれ、地域ブランドとして支持されている。江別市には「ものづくりを創発できる環境」があり、新しい商品作りに情熱的に取り組む企業、商品開発を側面から支援していく北海道立総合研究機構食品加工研究センター、そして4つの大学があり、平成21年に「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」が調印され、強固な連携・協力体制が整った。

説明者 歓迎の挨拶	⇒ 北海道情報大学	学長 富士 隆
江別市の概要紹介	⇒ 江別市経済部	参事 酒井 和雄
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	⇒ 江別市経済部企業立地課	主管 山崎 浩克
	⇒ 北海道情報大学医療情報学科	教授 西平 順

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)

江別のまちづくりとフード特区

江別市経済部 参事（総合特区推進担当） 酒井 和雄

・北海道のフード特区

平成23年12月、国が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域として指定

- ◎ 札幌、江別 食品加工や付加価値を高める研究開発の拠点
- ◎ 帯広、十勝 農食連携による食産業発展の拠点
- ◎ 函館 水産食品の研究開発の拠点

・江別市が特区指定に至った背景

市長が就任（平成19年5月）以降の「食のまちづくり」推進
大学、試験研究機関の集積

食品加工研究センター（地方独立行政法人、北海道立総合研究機構）

4つの大学 北海道情報大学（食の臨床試験）

酪農学園大学（農業、食品加工）

札幌学院大学（マーケティング）

北翔大学（健康づくり）

地域のネットワーク

産学官連携組織「えべつ経済ネットワーク」による「江別小麦めん」の開発

・フード特区のメリット

①税制支援 ②財政支援 ③金融支援 ④規制緩和の提案

・食品加工等における産学官連携の取り組み

◎産学官の連携により市内食品企業の新商品開発をモデル的に実施

◎取り組みの成果を広く市内企業と共有することにより、新商品開発の機運を醸成する

◎平成26年度は「輸出向け商品」と「機能性食品」の2つの新商品開発にチャレンジ

食のまちづくりのための規制緩和、立地企業支援

江別市経済部企業立地室 企業立地課 主管（企業立地担当） 山崎 浩克

・平成24年6月「工業団地内の食品製造工場」について、工場立地法の規制を緩和した
江別市工場立地法準則条例による緩和

江別市の工場団地内にある「食品を製造、加工する業種」の特定工場は、

⇒ 工場敷地面積の10%（国20%）以上の緑地面積を確保

緑地を含めた環境施設面積としては15%（国25%）以上を確保

緑地面積として扱うことのできる重複緑地等の割合は、緑地面積×緑地面積率×

50%（国25%）を超えない範囲

・平成26年4月から「企業立地助成制度」を見直し、新助成制度を施行した
江別市企業立地等の促進に関する条例（平成26年4月施行）

旧制度からの主な改正点

①補助金交付限度額を増額

3,000万円 × 3年 ⇒ 5,000万円 × 3年

②補助対象施設を拡大

環境エネルギー関連、物流関連、植物工場を追加

③補助要件を一部緩和

増設の場合の設備投資（固定資産税評価額）

下限を 3,000万円以上 ⇒ 2,000万円以上

④下水道使用料補助金を新設

500㎡を超える部分の年間下水道使用料の2分の1を補助

⑤設備更新補助金を新設

立地済み中小企業の事業継続・事業拡大を支援

食の機能性研究を基礎にしたトータルヘルスシステムの構築とグローバル展開

北海道情報大学医療情報学科 教授 西平 順

- 北海道食品機能性評価システム
 - 北海道バイオクラスター・トライアングル
 - 1) 食の臨床試験 確立と実施
 - 2) 医食融合による予防医療
 - 3) トータルヘルス グローバル展開
- 食の臨床試験システム「江別モデル」
 - 科学的エビデンスに基づく機能性食品の開発 江別市内外にモニターが6,000人
 - 1) 健康増進、予防医療に有用な食品
 - 2) 高齢者食（高濃度流動食）
 - 3) 病者用食（糖尿病・肥満・慢性腎臓病・慢性肝炎など）
- プロジェクトの目的
 - 安全性と機能性に優れた国内外の食素材の科学的評価システムの構築
 - 1) ヒト介入試験を基盤とした健康情報科学に関する研究推進
 - 2) エピゲノムの研究領域を含む遺伝子解析を目的としたニュートリゲノミクス研究の基盤整備
 - 3) 機能性食品の生体における分子メカニズムの解明を目的とした健康情報システム（バイオインフォマティクス）の構築
- 江別モデルは、地域密着型の食品臨床試験システム
 - 文部科学省地域イノベーション戦略研究事業（平成18年～28年）
 - 自治会と市民活動団体とのコラボ事業で、学生も参加した健康関連イベントを導入し、自治会活動の活性化や市民健康づくりに貢献している
- 食産業と健康産業を基盤にした地域活性化を推進する江別モデルのミッション
 - 背景
 - 1) 北海道の豊富な天然資源 ⇒ 素材出荷型・付加価値が低い
 - 2) 急成長する北海道のバイオ産業 ⇒ 研究成果を消費者に伝えられない
 - 目的
 - 1) 食品の高付加価値化による北海道の食関連産業の振興
 - 2) 保健機能の表示を求める消費者ニーズに対応した適切な情報提供
- 江別モデルの具体的成果事例
 - 江別モデルから生まれた商品「しぜん食感 極ペジOnion」
 - 現代人の健康のために生まれた北海道産希少品種「さらさらゴールド」
 - 一般的なたまねぎのおよそ2～3倍のケルセチン
- 地域への波及効果の事例（平成27年調査から）
 - 雪印メグミルク ⇒ ガゼリ菌の免疫活性化、ストレス軽減作用などの試験を実施
試験の結果をもとにテレビコマーシャルなどに使用
 - アテリオバイオ ⇒ ライラック乳酸菌による便秘改善作用の結果
本乳酸菌入り商品の開発・販売を実施
試験の結果をもとにテレビコマーシャルなどに使用
 - 北辰フーズ ⇒ 西洋カボチャ種油により夜間頻尿など通活動膀胱症状の改善
ネット販売で売上を伸ばしている
 - ホクレン・サタケ⇒ GABA富化米による血圧低下作用、ストレス軽減作用効果
国の新たな機能性食品表示が認められ、海外展開を実施
- * 現在まで49件の臨床試験を実施し、道内外の機能性食品開発に貢献している
- 江別モデルの外部資金獲得状況
 - 事業開始の平成21年（約1000万円）から27年末（約2億円）まで約20倍の

伸び率になっている

- 医療情報センターと既存ネットワークとの連携
「国際健康モデル都市」の実現に向けて
 - * 市内の健康チェックステーション、自宅パソコンで記録、モニタリング
⇒ 血圧、体組成、活動量、食習慣、病歴、薬剤処方箋、ヘルスポイントを健康カードに記録する
 - * 各種健康イベントなどで測定結果を記録、モニタリング ⇒ 健康カードに記録する
- 健康チェックステーション
市内に10箇所の健康チェックステーションがある
血圧計、体組成計、活動量計、食習慣、病歴、薬剤処方箋、ヘルスポイント
健康カードは、江別市内外にモニターが6,000人登録されているが、そのうち約3,000人が健康カードを持っている。
モニター数、健康カードを持つ人数の目標を1万人にする
⇒ 今後、増えていくと考えている
- トータルヘルスケアと健康産業の創出
市民の
 1. 健康寿命の延伸
 2. 要介護認定率の低減
 3. 医療費の削減
 4. 健康産業による雇用創出が目的
- 今後の展望
機器の整備、拡充、人材育成、ノウハウの蓄積が未だ十分でない。ヒト介入試験のための機能性評価システムの国際基準や健康情報データを安全に管理する組織体制の一層の充実が課題だ。

<行政調査の感想>

江別市は、北海道情報大学のほか、酪農学園大学、食品加工研究センターがあり、「食」に関わる研究活動が盛んで、これらの活動が市民のみなさんの「健康」に結びつく地域づくりが進められ、また、身近にある健康に良い食材の利用で病気の予防に繋がっています。

江別市も鉄道や高速道路などの整備された交通網などで、大消費地の札幌市へのアクセスもよく、また、工業団地へ食品加工などの企業を誘致しやすい補助事業も多くある。

北海道産食品の付加価値を高めるため臨床試験を行い、その付加価値を検証し付加価値の高い機能性食品を開発し、また、臨床試験のデータを健康カード化して市民の「健康寿命の延伸」「要介護認定率の低減」「医療費の削減」と「健康産業による雇用創出」を目指していました。ただ、健康情報データを安全に管理する組織体制の一層の充実が課題と感じた。